

經濟民主主義

中山伊知郎



講談社
學術文庫

解 説

津田眞澂

一、本書の構成

この文庫には著者の三つの著作が収録されている。収録順序にしたがうと、「日本経済と民主主義」および「経済民主主義」は昭和三十四年に民主教育協会から別々の新書版で刊行されたものである。それらの刊行時から時日が経過していることを考慮して著者はこの文庫版のために書きおろしの「補論」を追加されている。読者はこの「補論」から読み始めることによって経済民主主義の現代的意義を本書によって十分にまなぶことができよう。また、著者の立論をさらに深く知りたい読者には講談社から『中山伊知郎全集』全十八巻、別巻一が刊行されていることをつけ加えておきたい。

二、本書の意義

戦後の日本社会に民主主義が根をおろすかどうかについては、著者が「まえがき」で述べられているように、くりかえしくりかえし問われつづけてきた問題であった。そして一九七〇年代になると、いろいろな市民運動の登場をきらう人々の口から「日本の民主主義は過剰だ」というような声がちらほらと出始めた。また「民主主義コスト」という概念を「厄介なコスト」と解釈したがる人々も出てきた。他方では、日本社会は管理社会であつて民主主義は存在しないと考える人々もいるのである。

本書は民主主義の経済的側面の根本原理について説いたものである。民主主義はデモクラシーの訳語であつて、その語源はギリシア語のデモクラチアにある。デモクラチアはデモス（人民）とクラチア（権力・支配）の結合であつて、デモクラシーの本来の意味は、君主政治、貴族政治と区別して、権力が人民全体に属すべきだとする原理あるいはそれを実現するための政治の形態を意味している。

民主主義はギリシア語から発したが、やがて市民社会における近代市民思想の中心思想となった。たとえば次の言葉を読んでみよう。

「われわれは、自明の真理として、すべての人は平等に造られ、造物主によつて、一定の奪いがたい天賦の権利を付与され、そのなかに生命、自由および幸福の追求の含まれ

ることを信ずる。また、これらの権利を確保するために人類のあいだに政府が組織されたこと、そしてその正当な権力は被治者の同意に由来するものであることを信ずる。そしていかなる政治の形体といえども、もしこれらの目的を毀損するものとなった場合には、人民はこれを改廃し、かれらの安全と幸福をもたらしとみとめられる主義を基礎とし、また権限の機構をもつ、新たな政府を組織する権利を有することを信ずる。」

これはアメリカの独立宣言の一節（『人権宣言集』岩波文庫版による）であつて、民主主義の有名な定義の一つである。ところで、現在では経済への認識が高まったから、政治形態が経済をぬきにしては考えられないことは多くの人々に明らかなことだが、歴史をふりかえれば、昔からそう考えられていたわけではなく、政治、宗教、軍事などが社会の前面に出ており、経済に対する認識が成立したのはむしろ市民社会になってからだといえるのである。そこで現代では民主主義の原理も前述のような政治的規定では不十分であつて、必ず経済的規定をとまわなければ内容をもたないのである。著者の経済民主主義論はこの認識に立脚しており、経済面における民主主義を主題にしてはいるけれども、そのことを通じて、民主主義とはなにか、という根本的な命題にせまろうとされていると思われる。

読者の便宜のために「補論」の意義を説明することから始めたい。著者は「補論」の中で一九五〇年代後半から二十年間つづいた日本経済の成長率は、世界史に照らして珍しいほどの高度成長であつたことをふりかえり、その急成長が一九七〇年代半ばに至つてなぜ急激な

挫折をしたかを問う。著者はその理由は日本経済を動かす動力にあるとし、その動力とは制御を失った成長力そのものだつたと説く。第二次大戦後の連合軍占領下での経済民主化は日本経済の潜在的能力を解放したが、それと同時にその経済民主化によって日本経済に内蔵させられたはずの民主主義諸制度は経済の高度成長の開始とともに制御力を失い、その結果、高度成長の暴走への抑止力が働かなくなってしまったと著者は述べている。まさにそのため、これからの日本において経済民主主義を根本から内蔵し直すことが必要であると述べているのである。この文庫版刊行の現代的意義はまさにこの点にあると著者は考えているのであろう。

この「補論」を熟読したうえで、冒頭に戻って初めから読み進んでいくと、この二つの著作の内容が、「過去」のものではなく、まさに「現在」の問題をあざやかに指摘していることがわかるだろう。たしかにこの部分で例証される事実には時点が古いものもふくまれているけれども、その論旨は新しく、かつ根本的であることにおどろきをおぼえるほどである。

収録内容について説明してしまうと興味が減してしまうので、この二著作についての冗長な解説はやめる。その代りに次のことだけを参考のために記しておきたい。すなわち、経済民主主義の枠組みを考えようとすれば、おそらく多数の構成要素をとりあげねばならないだろうし、経済民主主義の制度についても多くの制度を論じることが必要であらう。しかしながら、それには相当の専門知識を要するし、またページ数も多くなってしまう。大切なことは、

「経済民主主義とはなにか」と問われたときに、最も重要であり、根本的な要素はこれこれである、ということをはつきり答えられるように経済民主主義を理解することである。それ以外の要素や制度はこの基礎的理解の上に積み重ねられることがらである。

著者はこの基礎的理解のために、労働組合、独占禁止法と公正取引委員会制度、改革された農地制度などをあげており、さらに民主主義の自由、平等の確保のための教育、とくに實際面における教育をあげているのだが、読者はさらにどのようなことをまなぶであろうか。

最後に「経済民主主義」の二 経済における人間関係の中で著者は労使関係および人間関係についてくわしく論じている。この部分は近代的労使関係について考えるべきことがらの最も重要な点を述べたものであつて、労使関係に興味をもつ人々のためのよいテキストになるであろう。

三、中山伊知郎先生のこと

著者、中山伊知郎一橋大学名誉教授は一八九八（明治三十一）年、三重県宇治山田市で出生された。生家は「山田朝報」と題する新聞社主であり、その環境から読書に親しむ機会が多く、中学時代から文筆作品をさかんに発表された。著者の流麗な文章はこの時代からの文筆活動に由来するのであろうか。

一九一七（大正六）年に神戸高等商業学校予科に入学、一九二〇（大正九）年に東京商科

大学（現在の一橋大学）に入学し、福田徳三教授に師事された。その頃の東京商大には福田教授のほか三浦新七、左右田喜一郎、上田貞次郎などの諸教授があり、一橋の黄金時代といわれた。一九二三（大正十二）年に卒業、助手となり、翌年に結婚、一九二七（昭和二）年に文部省留学生として欧米に留学、ドイツでボン大学のシュンペーター教授に師事、一九二九（昭和四）年に帰国された。

一九三〇（昭和五）年、福田教授の逝去にともない、経済原論の講義を担当することとなった。そして、一九三三（昭和八）年には最初の単行書である『純粹経済学』が岩波全書の一冊として刊行された。この著作は理論経済学の核心をついた日本における最初の体系的研究書として学会の絶讃をうけたのであった。

一九三九（昭和十四）年に『発展過程の均衡分析』（岩波書店）により経済学博士の学位を受け、東京商大教授として研究、講義を継続し、戦後の一九四九（昭和二十四）年に学長に就任された。約七年間の在任期間に、東京商科大学は一橋大学と改称し、四学部制が生まれ大学院研究科が併設された。一橋大学新生期の学長であった。この間に、著者は理論経済学会、日本計量経済学会を創立、長期間にわたって代表に任じられ、また一九四七（昭和二十二）年以来、日本学术会议会員に選出され、十一年間その地位にあった。そして一九六二（昭和三十）年に一橋大学を定年退官、名誉教授となり、翌年、日本学士院会員に選ばれた。

著者は理論と政策とを通ずる経済学の基本課題として、安定と進歩の条件を学問的に追求

すると同時に経済民主主義の実践者として公職の中で日本社会を学者として指導するという、まことにおどろくべき業績をあげておられる。すなわち、一九四六(昭和二十一)年に労働組合法施行とともに発足した中央労働委員会の公益委員に参加、四年後には会長に就任、十年間にわたって会長をつとめ、しばしばILO(国際労働機構)の総会に出席し、それをきっかけとしてIIRA(国際労使関係研究協会)を設立し、また労働省の中央貸金審議会、産業労働懇話会等の会長をつとめ、一九六一(昭和三十六)年には日本労働協会会長に任命され、現在も会長をつとめておられる。

また、一九五三(昭和二十八)年には経済審議会委員となり、現在に至っており、この間に総合部長に選ばれたし、一九五五(昭和三十)年には、内閣の経済懇談会委員となった。一九六〇(昭和三十五)年に池田内閣が所得倍增計画を発表したさいの「所得倍增」の提唱者は著者であった。一九五六(昭和三十一年)には大蔵省の金融機関審議会、金融制度調査会の委員になり、翌年には独占禁止法審議会委員に選ばれ、会長に就任し、一九五八(昭和三十三年)年には経済企画庁参与に任命され、一九六三(昭和三十八)年には経済企画庁の物価問題懇談会の座長をつとめて現在もその職にある。

また、一九五五(昭和三十)年に日本生産性本部が設立されたさいに、本部の活動の基調となった生産性三原則は著者の着想にもとづくものであり、著者は副会長および労使協議制常任委員会委員長に就任されている。また一九六一(昭和三十六)年にAPO(アジア生産性

機構）が設立されたさいに日本代表理事に任命され、現在に至っている。

このほか、在任中の公職は無数であるが、この間に『経済学大辞典（三卷）』、戦後労働争議実態調査（十五卷）、現代統計学大辞典、労使関係実態調査（十二卷）の編集にあたるほかに、彪大な数の著書、論文を発表されており、一九六八（昭和四十二年）には文化功労者に選ばれている。

『純粹経済学』、『数理経済学方法論』、『発展過程の均衡分析』などは、日本における当時の学問水準をはるかにぬいて著者の学界における主導的地位を確立した研究書であるが、それらは分析的研究であるにもかかわらず、著者の年来の親友である東畑精一先生の表現を借りれば「中山経済学の特徴は、ことの本质をつかむという直観、それに基づく総体観、従って直観的経済論」であるといえる。

昭和二十年代以後になると、著者は『経済学一般理論』（改訂版）、『資本の理論』、『近代経済学の展開』などの理論経済学の研究書のほかに『新しい経営者新しい労働者』、『日本の工業化と労使関係』、『労使関係の社会経済学』等々をも発表され、全体として、広い視野をもった総合的な社会経済理論を展開されるようになる。この文庫に収録された著作もそのなかかぞえられる。それらを一つ一つ読むと、それぞれの中でハッと眼をさまされる箇所、必ず何度かぶつかるのである。この『経済民主主義』でも読者は同じ経験をされるであろう。ここが著者の本質をつかむ鋭い直観のあらわれであるとおもう。学問の研究者としての必須

の才能をあげるとすれば、おそらくこのような鋭い直観であろう。著者は分析的研究と包括的・総合的な論理を並みはずれた直観力で結びつけた稀有の学者であるといえるのではあるまいか。

しかしながら、直観のするどさはまた不断の知識の蓄積で養われる面をもつ。著者は多忙な社会的活動の暇にその研鑽をおこたっておられない。たとえば週に何度か日本労働協会にこられると、一定時間は必ず会長室を面会謝絶にして、外国の文献・資料に眼を通すことを習慣にしておられ、ある日、会長室のドアがかすかに開いていたすき間から職員がのぞいたら、著者はソファに横になって、うず高い外国の資料をどんどん読破されていたという。著者が理事をつとめている国際文化会館の松本重治理事長は『中山伊知郎全集』の「月報随想」の中で著者が繁忙の中で内外の新刊書に眼を通して驚嘆しておられるのだが、まことに同感の思いがする。

この文庫版を読んで著者の説くことがらを深く勉強してみようとする読者には、『中山伊知郎全集』をすすめたいとおもうのである。著者の理論経済学の研究にふれた人には全集の第一集から第十集までの業績がある。初学者にはとくに『第八集 初等経済学講義』が最良であろう。著者の経済政策の理論を知りたい人には全集の第九集から第十二集までをすすめる。とくに『第九集 経済の安定と進歩』はこの文庫版でつかんだ経済民主主義の思想の根幹をくわしくまなぶことができる。さらに、著者の労使関係論を深く知りたい人々には全集

の第十三集から第十五集までを読むとよい。また、著者の人柄や人々と著者とのふれ合いに関心をもつ人には全集の別巻が最適だとおもう。

著者が三十九年間に在任し、透徹した研究をみがきあげられた大学に私は在職し、労働問題および労使関係論を担当している。その意味でも著者は私の大先生にあたる。この短い解説が先生と読者をより深く結びつける糸口になればさいわいである。

（一橋大学教授）

中山伊知郎（なかやま いちろう）

1898年三重県生まれ。1923年東京商科大学卒業。専門は経済学。東京商大・一橋大学教授、同大学学長を経て現在同大学名誉教授、学士院会員。1968年文化功労者に選ばれる。主著は『純粹経済学』『発展過程の均衡分析』など。また『中山伊知郎全集』（全18巻、別巻1）がある。



講談社学術文庫

経済民主主義

中山伊知郎

昭和51年 6 月30日 第1刷発行

発行者 野間省一

発行所 株式会社講談社

東京都文京区音羽2-12-21 〒112

電話・東京(03)945-1111(大代表)

振替・東京3930

装 幀 蟹江征治

レイアウト 志賀紀子

印 刷 廣済堂印刷株式会社

製 本 加藤製本株式会社

© Ichirō Nakayama 1976

Printed in Japan

定価はカバーに表示してあります。

落丁本・乱丁本はおとりかえいたします。

0133-580267-2253(0) (術E)